

21世紀におけるメガロポリス論の再考

——アメリカ大都市圏問題を中心に——

二 神 真 美

はじめに

1. メガロポリス論の起源とその本質
2. 新メガロポリスの潮流——都市計画論からのアプローチ
3. 大都市圏を超えた巨大都市域構想——都市地理学からのアプローチ
4. 「巨大都市構想」推進の背景と今後の課題

おわりに

はじめに

2005年7月25日、シアトルタイムズ・オンラインニュースは「メガロポリス世紀」という記事を報じたが、その冒頭に以下の文章が書かれていた。

「メガロポリス」とは、舌を嚼んでしまいそうな言葉だが、その基本的な考えかた——主要な大都市連担地域が1つとなって将来の交通整備や経済戦略を計画していくこと——は、アメリカが21世紀に生き残り成功する秘けつとなるかもしれない¹⁾。

現在、大西洋を挟んだ両大陸では、グローバル化する世界経済と世界都市ネットワークが形成する空間をベースとした開発戦略に関する議論が双方向で進行している。1990年代に既に「空間計画」(Spatial planning)を打ち出したヨーロッパでは、グローバル経済における競争的な統合をなす主要な都市地域単位は、従来の大都市圏を超える「巨大都市圏」(メガロポリス)であるという認識が広がつつある²⁾。もちろん、ヨーロッパの空間計画の原点とされる、1999年EU発表の「欧州空間開発の展望」(ESDP)³⁾は、多次元の空間(超国家レベルから住民自治区レベルまで)

を互いに整合性をもたせながら統合し、競争力を高めるとともに持続的な発展を可能にすることを目指した空間開発戦略の集合体であるが、その捉え方及びその基本的概念の援用方法は多様である。

日本における欧州の空間計画に関する議論は、どちらかという国内の農村・都市地域レベルや町村レベルの地域計画・地域統治(ローカルガバナンス)、あるいは「まちづくり」といった視点からなされる場合が多い⁴⁾。これは1つには、少子高齢化が進む日本国内の地域問題において最優先課題とされるのが、過疎化の進む農村におけるコミュニティ崩壊の問題や地方中小都市における市街地空洞化の問題などであるからであろう。もう1つは、日本では「メガロポリス」の概念が、本来その用語に託された本質的な意味が十分に理解されないまま、あるいは断片的にのみ適用され、国内の特定の時代の特定の目的のために援用されたことによると思われる。その結果、それは極めて限定的な、しかも現在では時として否定的な意味合いをもつに至ったと考えられる。すなわち、日本では巨大都市帯を意味する「メガロポリス」は、戦後5回に亘って策定された国土総合開発を彷彿させる概念となっている。なぜなら、1960年代の高度経済成長を背景に策定された新全国総合開発(新全総)は「東海道メガロポリス」を基軸に全国レベルで均衡のとれた開発を推進するねらいで構想されたものであったからである。そして、こうした全国規模の開発の時代は既に1つの終焉を迎えたという認識が広がっているためである。さらに、「巨大都市」とも同義と解釈される「メガロポリ

ス」は、日本においては東京、あるいは首都圏を指す用語と考えられ、「メガロポリス構想」というと東京一極集中を連想させてしまうため拒否反応を起こす場合もある。現に、日本においてほぼ死語化していた「メガロポリス」が再び話題となり賛否両論を引き起こしたのが、2001年、石原東京都知事が発表した「首都圏メガロポリス構想：21世紀の首都像と圏域づくり戦略」であった⁵⁾。

このような日本の事情を勘案しながらも、拙稿ではあえて現在、欧米を中心に推進されている、いわゆる「空間計画」（あるいは空間開発戦略）をめぐる積極的かつ全般的には肯定的な議論を研究テーマとして取り上げることにした。それにはいくつかの筆者なりの理由がある。1つは、こうした空間計画そのものについて、誰が主体となり、何を目的とし、またいかなる手法でやり遂げようとしているのかについて理解することは、世界経済に占める両地域の重要性からも意義深いものと思われる。現に、こうした計画や戦略を日本の事例にも積極的に適用しようとする動きが日本の研究者のあいだでもみられることから、十分な理解は不可欠であろう。しかしそれ以上に、このような空間計画や空間開発戦略が生み出される背景を理解することこそ、より意味のあることであろう。すなわち、その背景にはグローバル経済の進展に伴い地域間競争が激化しているという現実が一方にあり、同時にローカルなレベルでの生活の質（経済成長・環境保全・社会公平）を保証するような統治システムを模索する動きがある。これも日本社会が抱える問題の解決策を模索する上で、大いに参考になると考えられる。さらに背景との関連で言うならば、もう1つ興味深いのは、導入の時間的なずれはあるものの、ヨーロッパもアメリカも空間計画あるいは空間開発戦略の構築を目指すという点では共通している。しかし、両者の背景はけっして同じではなく、ヨーロッパの場合はEU統

合、あるいはEU拡大によってEU全体を統治する空間計画を必要とする現実問題に直面していた。他方、アメリカの場合は、こうした計画や戦略を推進する最大の要因としては、今後半世紀に予想されている人口動態変化やそれに伴う都市基盤整備の必要性といった事情が、新たな空間開発を正当化する理論と方法論を求めていたということが挙げられる。最後に、しかし恐らく最も重要なことは、こうした空間計画あるいは空間開発戦略の原点は、今から40年以上も前、アメリカ北東沿岸部の巨大都市帯の研究を通して生み出された「メガロポリス論」であったという点である。そして、この「メガロポリス論」自体もその後、理論的に深化していったことを理解することは重要である。特に、先にも述べたが、日本における「メガロポリス論」の一般的な理解は、その概念が最初に提唱された1960年代の「メガロポリス論」で留まっているように思われる。その意味でも、「メガロポリス論」の原点をもう一度見直すとともに、大都市圏の変化に伴ってその後いかに理論的に深化していったのかをみていきたい。それは同時に、40年以上も経ったアメリカ北東メガロポリス自身が地域として大きな変貌を遂げたことをも意味する。したがって今改めて、巨大都市帯の内部で一体どのような変化がこの40年間起こったのかを調べることは、今後の都市研究にとって極めて貴重なデータを提供することになるだろう。

このような理由から取り組んできた本研究ではあるが、現時点では必ずしも十分な解明がなされたとは言いがたい。拙稿での議論は、おもにアメリカでの巨大都市圏をめぐる現在の動きが中心となってしまう、ヨーロッパとアメリカとの空間計画を対比させることによって両者の戦略の相違まで踏み込むまでには至らなかった。この点についての研究成果は次稿で明らかにしたい。

さて現在、アメリカでは、東部の複数の大

学研究所及び都市計画公益機関が中心となって、従来の大都市圏を超える空間を単位とした地域計画の議論が進展している。計画推進にあたっては、大きく2つの潮流がみられる。1つは、都市計画論の観点から半世紀先のアメリカを見通した国家発展戦略のための空間政策を立案しようとする動きである。もう1つは、都市地理学の観点から都市機能のさらなる拡散の実態をより正確に捉えるための新たな地理学を確立することを目指そうとする動きである。それは、現在の大都市域の人口統計学的基準に新たな上位概念としての「巨大都市域」を加え、その統計的充実を図ろうとする試みと連動するものである。

以下、第1章ではまず、現在の巨大都市をめぐる議論の原点となっている「メガロポリス論」について、それを初めて体系化したゴットマンの大著『メガロポリス』を通して改めて巨大都市帯研究の起源とその本質を見直していく。その上で、現在アメリカで見られるメガロ構想をめぐる2つの主要な潮流について、それぞれの計画・研究推進主体、計画・研究の主目的、及びこれまでの活動成果と目的達成までのロードマップを明らかにし、新たに始動したメガロ構想の実体を明らかにするとともに21世紀のメガロポリス研究の意義を論じていきたい。最後に、こうしたメガロ構想を推進する動きの背景にはアメリカ内外の社会経済的変化があることを明らかにし、メガロポリス論の今後の展望と課題について述べる。

1. メガロポリス論の起源とその本質

巨大都市を意味する「メガロポリス (Megalopolis)」という用語が一般的な出版物に登場するのは1820年代に遡ると言われる⁶⁾。それが学術書で言及されるようになるのは20世紀に入ってからであるが、興味深いことに「メガロポリス」は都市の研究者の

あいだで必ずしも同じような意味で理解されてきたわけではない。時には、全く正反対の意味をもって用いられることがしばしばあった。それは、特に地理学の分野とそれ以外の分野—都市計画・建築学・都市社会学など—のあいだで「メガロポリス」に対する認識に大きな違いがみられる傾向があった。奇しくも1961年に同時に大著を上梓したマンフォード(L. Mumford)とゴットマン(J. Gottmann)が、そのよい例であった⁷⁾。前者は、ニューヨーク市立大学で教えを受けた都市計画学者ゲデス(P. Geddes)の「都市の進化論」に影響を受け、人間と同じように都市も成長し変化し、終には死滅する一個の有機体として捉えるようになっていった。マンフォードは、既に1938年に出版した『都市の文化』の第4章「メガロポリスの興隆と衰退」で、都市が6つの段階を経て死滅するまでのプロセスを描いていた。すなわち、第一段階のエオポリス(村落)に始まり、ポリス(村の連合としての都市)、メトロポリス(首都の出現)、メガロポリス(巨大都市—衰退の始まり)、ティラノポリス(都市システムの過剰拡大)を経て、終にはネクロポリス(戦争と飢饉による都市の消滅—死者の都市)に至る都市の周期的成長を描いていた⁸⁾。そして、1961年に出版した『歴史の都市・明日の都市』の第17章「巨大都市の神話(9節—巨大都市の運命)」の中で、マンフォードはそのメガロポリスの黙示録的な地獄の描写が、すべて恐ろしい現実のものとして実証されたと述べている⁹⁾。郊外へと拡散する現代都市の全体像をメガロポリスの段階の崩壊として捉えているマンフォードと極めて対照的なのが、ゴットマンであった。

ゴットマンは、『メガロポリス』の序論において、メガロポリス(Megalopolis)が実在する地名であること、そして紀元前4世紀、古代ギリシャ人がペロポネサス地方に巨大な都市国家「メガロポリス」を夢みたが、結局

その夢は当時果たされることなく、今は小さな町として存続しているのみであることに言及している¹⁰⁾。そして、それから約2300年後の1961年、ゴットマンはアメリカ北東沿岸部地域を「メガロポリス」と名づけたが、その古代の果たし得なかった夢がその時実現したのだと宣言している¹¹⁾。すなわちゴットマンにとって、「メガロポリス」とは古代ギリシャ人が抱いた壮大な夢そのものなのである。前述したマンフォードの「メガロポリス」の見方とは何と異なることであろうか。

マンフォードとゴットマンとの間のもう1つの大きな違いは、メガロポリスを発生させた都市化の原動力についての両者の考え方にみられる。「メガロポリス」を都市文明の崩壊の始まりと捉えたマンフォードは、「都市が成長し、膨張し、崩壊するという周期を幾度となく繰り返してきた理由のひとつは、文明自体の本性そのもののうちにある」と考えていた¹²⁾。都市が周期的な変貌を繰り返すのが都市文明の「本性」であるなら、その変化のプロセスは誰にも止められるものではなく、人間は何らなす術がないことになる。これに対してゴットマンは、ギリシャ神話に登場する「プロメテウス」を引き合いに出し、メガロポリスで入植者たち(特に指導者たち)がその信条による社会を創ろうとした努力を、神々の秘密を習得し、それらの秘密のうち、火をもたらすことなど幾つかを地上にもたらすことによって大きな進歩を達成しようとしたプロメテウスの努力に譬えた¹³⁾。そして、メガロポリスの拡大は、こうした非凡なプロメテウスの努力こそが、その原動力であると考えている。さらにゴットマンは、「プロメテウスの解放」という表現を用いて、このプロメテウスの努力が傾注されるべきアメリカ経済の今日の重要なフロンティアは、西部の開拓地ではなく「都市と郊外」にこそあると主張している¹⁴⁾。1960年代当時、都市の無秩序なスプロール現象により、大都市の

拡大に歯止めがかからず、大都市圏内部では交通渋滞、住宅不足、都市環境の悪化など、いわゆる大都市圏問題が深刻化してきていた。これに対してゴットマンは、そこではプロメテウスの努力がより困難な仕事になっているが、それを解決することは決して不可能なことではないと考えていた。かつてプロメテウスの努力でメガロポリスが拡大したように、今度はその解放されたプロメテウスの努力が眼前の困難な大都市圏問題を必ずや解決してくれるという強い信念をもっていたことがわかる。

上記の議論から、ゴットマンは宗教的倫理観に基づく自由主義信奉者であり、時としてある種ナイーブなまでにアメリカ社会を理想化する傾向があったことは否めない。しかし、それはけっして机上の理想論から得られてきた信条ではなく、ゴットマン自身がハリコフ(ウクライナ)生まれのユダヤ人として、第一次大戦以降の大きな変革を通して自ら体得してきたものなのである。一見、現代の新メガロポリス論の原点となったゴットマンの「メガロポリス論」は、資本主義原理による飽くなき富の追求と集積、そしてモータリゼーションによる人間居住の未曾有の拡散がもたらした巨大都市帯を説明する理論のごとくに思われがちだが、重要なのはその根幹にある「都市は人間性を反映したもの」だという考えであろう。すなわちゴットマンは、人間の強い意思、強靱な精神、「宗教的な」とも言える使命感が「メガロポリス」の基礎となっていると捉え、今後メガロポリスをいかに成長管理していくか、あるいは持続的発展を維持していくための「地域計画」を打ち立てることができるかどうかは、現代の人間が、かつての困難な時代にそうであったように、その人間性を問われている問題であると考えている。

ゴットマンのメガロポリス論について、もう1つ重要な観点は、ゴットマンの都市論は

いわゆる「地域本位主義者」(regionalist)の流れを汲むものであることが指摘されている¹⁵⁾。アメリカでは20世紀初頭から、大都市圏を超える大規模な都市構造の本質をめぐって「地域本位主義者」と「大都市本位主義者」(metropolitanist)との間で議論が続いていた¹⁶⁾。その発端となったのは、1932年、前述の都市研究家マンフォードとニューヨーク地域計画委員会(現在の地域計画協会)会長のトーマス・アダムス(Thomas Adams)とが『ニューリパブリック』誌上で展開した議論であった。大都市本位主義者(metropolitanist)は、20世紀の都市はどんなに人口が増加し、また中心都市からの距離が増大しても、基本的な都市構造は19世紀のものと変わらず、真ん中に1つの中核となる大都市があり、その周辺に同心円上に拡大するものであると主張した。他方、地域本位主義者は、そうした単一中核構造的な考え方を捨て、新たな都市構造とはむしろ、「都市的地域」(urban region)と称される広大な空間上に拡散した都市群や村落群がネットワークで結ばれ組織化されていると主張した。上述のマンフォードとアダムスとの議論では、前者が地域本位主義者で、後者が大都市本位主義者であった。すなわち、少なくともこの点においては、ゴットマンとマンフォードの両者とも地域本位主義を標榜しており、どちらも新たに拡大を続ける都市的地域の問題を解決するためには、そうした地域全体を視野に入れた「地域計画」を策定することの必要性を訴えていた。

結局、その後20世紀半ばを過ぎ、急速に且つ広範囲に都市化が進展するにつれて、新たな都市的成長の多くは地域の中心から大きく外れた場所で起こり、人口及び都市機能のスプロールが加速され、その結果、大都市地区どうしが連担して拡大するという現象が広がった。まさに、地域本位主義者たちが予測したことが現実となったのである。1960年

代後半になると、そうした連担都市の本質について、それが果たして複数の都市群が単に鎖状に並んでいるだけなのか、あるいは都市群の統合、一体化が進み、いわゆる「超都市(域)」(super-city)と言われる新たな高次レベルの巨大都市帯を形成しているのかについて議論が分かれるところとなった。ゴットマンがメガロポリス論を出版した60年代には、前述のニューヨーク大都市圏を中核とした地域計画に取り組んでいた地域計画協会(RPA)は、1967年に第2回目の地域計画を取りまとめている。その際の計画対象地域は、ゴットマンのアメリカ北東部メガロポリスとほぼ一致していた。ゴットマンは当初からこの地域の都市成長を巨大都市域(super-city)のレベルに到達しているとの前提で『メガロポリス論』を出版していたが、他方RPAの第2回レポートではその点が曖昧なままになっている¹⁷⁾。

以上、現在の新たなメガロポリス構想の原点である1961年のゴットマンの『メガロポリス』論を見直してきた。改めて、ゴットマンのメガロポリスの捉え方は、賛同するかしないかは別として、的確に大都市圏の拡大の実像を捉えていたことがわかった。1960年代に世に問われた『メガロポリス(Megalopolis)』は、その後ゴットマンの都市学研究とともに深化し、その軌跡は『メガロポリスを超えて(Since Megalopolis, 1990)』、そして『メガロポリス論を超えて(Beyond Megalopolis, 1994)』と深化していった。そうしたゴットマンのメガロポリス論と都市学的思想の発展は、国際政治学会・政治地理学分会及びギリシャを拠点とする「人間と居住」の専門誌*Ekistics*を中心に多大の影響を及ぼしてきた。前述の「ヨーロッパ地域開発の展望」(ESDP)の策定のプロセスにおいても、ゴットマンの都市空間に関する理論は大きなインパクトを与えてきた。この点については、次稿以降の論文で明らかにしていきたい。こうしたゴ

ットマンのメガロポリス論が、21世紀に入りグローバル化が加速する中、再び脚光を浴びるようになってきた。以下、新たなメガロポリス論は、主体は誰で、何の目的で、そしていかなる手段で進められているのか詳しく見ていきたい。

2. 新メガロポリスの潮流 ——都市計画論からのアプローチ

歴史的にアメリカ東部は、大都市・大都市圏問題の出現と対策に関する先行地域をなしてきた。そこは建国以来、政治・経済・文化の中心を担った大都市群が世界でも比類なき繁栄の集中度を高めてきた地域である。現在、その地域において長らく大都市・大都市圏問題に携わってきた研究機関が連携し、アメリカの長期的な国家発展計画を「巨大都市帯」をベースとして再構築しようとする動きが顕著になってきた¹⁸⁾。

2.1 計画推進主体：大学院都市計画学科と民間非営利組織との連携

新たな国家計画を推進する主体の中心的役割を果たしているのは、アメリカ建国の基礎を築いた歴史的都市フィラデルフィアにあるペンシルバニア大学大学院・都市計画学科（ペン・デザイン）である。これまでもフィラデルフィアの都市再開発等で実績をあげてきたペン・デザインが新たな大都市圏広域計画を策定するのを実践的に支えているのは、長年にわたって東部の大都市圏問題に携わってきた2つの非営利民間組織である。その1つは、ニューヨーク・マンハッタンに本部を置く前述の地域計画協会（RPA）¹⁹⁾で、全米でも最初に州際大都市圏を対象とした地域計画を構想し実施してきた実績をもつ組織である。もう1つは、マサチューセッツ州ケンブリッジに本部のあるリンカーン土地政策研究院²⁰⁾で、大都市圏の土地政策及び課税の問題

に特化した研究・研修機関である。特に前者のRPAからは、現会長（R. Yaro）自らが、ペン・デザイン広域地域部門の計画実務担当の教授として今回の計画推進の指揮をとっている点は注目に値する。なぜなら、同会長は1997年RPAが第3回の地域計画を取りまとめた時の実質的な責任者であり、その際RPAが提示した北東部大都市圏の持続的発展政策をより効果的なものとするために、今回の「巨大都市圏」（megalopolitan area）をベースとした新たな空間開発の構想を提唱しているからである。2005年、同会長の指揮の下でペン・デザインは計画研究スタジオを立ち上げ、ニューヨークを中核とした大西洋沿岸の「北東メガロポリス」を研究対象地域と定め、土地利用、人口動態、経済活動等に関する包括的な調査に着手した。こうした規模の総合的な調査は、40年以上も前に地理学者ゴットマンがこの地域を10年がかりで調査し、大都市連担地域としての「巨大都市圏」の問題と出現のメカニズムを「メガロポリス論」として世に問うて以来のことである²¹⁾。

2.2 目的：「アメリカ空間開発の展望」の策定

当計画が第一に目的とするところは、「ヨーロッパ空間開発の展望」（European Spatial Development Perspective: ESDP）に匹敵するアメリカ版「空間開発の展望」（ASDP）を構築することで都市間ネットワークを拡充し、グローバル経済の中でのアメリカの競争力を高めることである。そしてASDPの導入によって達成すべき5つの国家目標として挙げているのが、1）8つの新たな巨大都市圏の出現を促進すること、2）全国の交通及びその他のインフラシステムをより競争力のある体制に整備すること、3）インフラの対有事能力を向上させ国家安全保障の必要性に対応できるよう強固にすること、4）発展から取

り残された都市域及び非都市域を活性化すること、5) 国家的に重要な自然資源の保護及び環境改善を進めると同時に、土地の破壊的利用を抑制するような成長を求めることである。以上の計画骨子から言えることは、計画の重点が包括的プランに基づく全国的なインフラシステム整備に置かれていることである²²⁾。

2.3 研究成果と目的達成までのロードマップ

ペン・デザインを拠点とした新たな地域計画の策定と実施に向けた取り組みには、手法上いくつかの特色がみられる。第一に、今回の計画策定にあたってはヨーロッパの都市計画家との意見交換の機会を取り入れるなど、欧米間で研究者や実務家との関係強化が図られている点が指摘できる²³⁾。アメリカにおける新たな地域・空間開発計画をめぐる議論は、前述したように、地域・空間開発で一歩先んじているヨーロッパの動きに刺激を受けてのアメリカ側の対応というのが実情である。したがって、特に政策立案の段階ではヨーロッパ側の経験をアメリカにも積極的に応用しようとする姿勢がみられる。これまでのところ2004年にまず、巨大都市圏をベースとした空間戦略を柱とする「2050年アメリカ計画」策定のための都市計画スタジオがペン・デザインに開設され、ヨーロッパから都市計画家たちが招かれ円卓会議が開催された²⁴⁾。引き続き2005年3月には、マドリッドで地域計画に関する国際的な専門会議が開催され、欧州の地域空間計画の進展についての報告とアメリカでの同様の計画の可能性が話し合われた。

第二に、アメリカ側ではペン・デザインが北東部メガロポリスを対象に実態調査を行うのと並行して、ジョージア工科大学大学院建築学科が、アトランタを中核とした新たな発展地域としての「南東部メガロポリス」の実態調査と計画立案を行なっているのが特徴的

である。このことは、アメリカ東部の新旧のメガロポリスについて、大都市圏群の複雑な連携システムや都市圏拡大の規模や機能拡散等を比較考察することが可能となることを意味する。こうした大都市圏の実態調査が、果たして「巨大都市圏」をベースとした都市計画の正当性を実証することになるかは、現時点では明らかではない。

以上、アメリカ東部において長らく都市計画あるいは統合大都市地区の地域計画に携わってきた研究機関や民間組織が連携し、全国的な見地から新たな成長を目指した空間開発の展望を示そうとしている運動が、アメリカの都市計画において一つの潮流をなしていることがわかった。次に、こうした動きに呼応する形で、「巨大都市圏」を公式な概念として国の人口統計制度に組み入れようとする、もう1つの潮流についてみていく。

3. 大都市圏を超えた巨大都市域構想 ——都市地理学からのアプローチ

都市計画論がインフラ整備をはじめとする物理的プランニングに重点を置くのに対して、都市地理学は大都市圏内の都市活動の空間集積や分布といった形態論か、あるいは都市機能の階層性に基づく都市間ネットワークシステムの分析など機能論に力点を置いている。現在、アメリカで見られる巨大都市圏をめぐる議論において、もう1つの潮流をなしているのが、こうした都市地理学のアプローチからの問題提起および大都市圏の統計改正に向けた政策提言である。

3.1 計画推進主体：バージニア工科大学・大都市研究所

巨大都市圏の成立を説明する新たな地理的理論を提唱する主体として、中心的な役割を果たしているのは、ワシントンDC近郊のバージニア州アレキサンドリアに位置するバー

ジニア工科大学・大都市研究所 (Metropolitan Institute: MI) である。2005年現在、同研究所の所長を務めるラング (Robert Lang) は、これまでもアメリカ大都市圏における都市機能の拡散に伴う郊外の変質に関して主要な研究を発表してきた実績をもつ。近年では、自動車交通に支えられた郊外が中心都市から独立する、「多核化」という現象が指摘されている。ラングは、さらに都市機能が拡散し都市の外縁が不明瞭となってしまった都市を「エッジレス・シティ」と呼び、その形態的・機能的な特性を明らかにした。最新の研究でも、全米において最も成長著しい50の大規模な郊外をアメリカ大都市圏の変質を理解する上での鍵と捉え、「郊外」を研究対象とした分野を確立する重要性を訴えている。

さらに同研究所の副所長であるテイラー (Peter Taylor) は、経済のグローバル化に伴う世界都市のネットワーク化を主要な研究テーマとし、特に都市間ネットワークを計測する方法論の確立において顕著な成果をあげてきた都市地理学者である²⁵⁾。MI 所長ラングとの最新の共同研究「世界都市ネットワークにおけるアメリカの都市」²⁶⁾においても、研究対象企業100社とそれらが世界で事業展開をしている315都市に基づくマトリックス計測から、各都市のグローバルネットワーク度を算出している²⁷⁾。こうしたデータ分析手法 (GaWC/MI と称される)²⁸⁾によって数値化された「フロー空間」 (space of flows) の概念は、バージニア工科大学MIが提唱する新たな「巨大都市圏」の地域画定において境界を判断する際の指標として援用されている。

3.2 目的：巨大都市域 (Megapolitan Area) 地域画定法の確立

ラング率いるMI研究チームの「巨大都市圏」構想の目的は、1つには既存の大都市圏を超えた巨大都市圏の地理的範囲を、新たに開発された指標を加えることによって正確に

把握しようとすることである。さらに2つ目は、こうして地域画定された巨大都市圏群について最新のセンサスデータによる人口等の将来予測を示すことによって、今後のアメリカの成長における巨大都市圏の重要性を主張し、「巨大都市圏」を新たにセンサス統計に加えるようセンサス局にはらたきかけることである。以下、まず巨大都市圏の地域画定方法を検証し、次にそれら巨大都市圏群の成長についての将来予測から、アメリカの地域計画において大都市圏を超えた「巨大都市圏」を策定する意義を論じてみたい。

第一に、MI 構想における巨大都市圏は、ゴットマンの巨大都市圏 (メガロポリス) の考え方に立脚しつつも、それを現代の都市概念として普遍化する意味から、メガポリタン・エリア (Megapolitan Area) と呼ばれている。その定義としては、以下の9つの要件を満たす地域とされている。

- 既存の大都市地区 (metropolitan area) を少なくとも2つ以上統合していること
 - 2040年までに予測される居住人口総数が1千万人以上であること
 - 隣接する大都市地区と小都市地区 (micropolitan area)²⁹⁾から成ること
 - 共通の歴史や帰属意識を有する根源的に文化地域から成ること
 - 類似した自然環境下にあること
 - 大都市中心が主要な交通インフラで連繋していること
 - 製品・サービスの流通 (フロー) によって機能的な都市ネットワークを形成していること
 - 大規模な地域計画に適し、活用可能な「地理」の体系をうみだしていること
 - アメリカ国内に位置すること
- (「メガポリタン・エリアの定義」, Lang & Dhavale (2005), pp. 5-6)

ここで注目されるのが、これら9つの基準には、従来のセンサス局が用いてきた基準に新たな要件が加えられている点である。すなわち、文化地理に基づく地域区分³⁰⁾、さらに交通、生態環境、人口成長予測、ビジネスネットワークに基づく新たな地域区分が基準に加えられている。そこには、都市圏どうしの連繋を基に形成された大規模な都市集積地域を、本質的に1つの実体のある巨大都市圏として策定しようとする意図が見られる。これは、前述のペン・デザインを拠点とした巨大都市圏の地域画定の方法が、中核と周辺（非都市圏や資源依存地域など）をベースに、より拡大した地域を巨大都市圏として捉えようとする手法とは異なる。これは、MI構想の目的が、上記8番目の定義としても挙げているように、「大規模な地域計画に適し、活用可能な地理」的概念となるよう、センサス統計上の新たな概念として加えることと関係していると考えられる。そのためには既存の大都市地区や小都市地区と同様、明確な境界による地域画定がどうしても必要となるのである。突き詰めるところ、MI構想の「巨大都市圏」は、実質的な地域性と計画上の利便性を同時に兼ね備えた地域定義を試みたもので、より現実的なアプローチを採用することでセンサスデータを活用する政策決定者や都市計画家の必要性に応えようとするものだと言える。しかし、こうした大規模地域を計画単位とすることの是非については、具体的な個々の地域の実態を検証していく必要がある。今回の論文では、巨大都市圏の基本概念の比較検討と構想出現の社会経済的背景及び効果についての考察が中心であるので、現地調査に基づく研究結果については次稿でまとめたい。

3.3 研究成果と目標達成へのロードマップ

ここでは次に、MI方式によって「メガポリタン・エリア」と画定された地域とは、ア

メリカの中のどこに位置し、いかなる社会経済的影響力をもつ地域なのか、またこのような大規模な地域を公式に認定することはアメリカの地域計画、あるいは都市計画上どのような意味をもつのかを論じていく。

MI方式によって巨大都市圏の定義を満たす候補として名が挙がった地域は、全部で10地域であった。これら10の巨大都市圏の特性については、大きく3つの点、すなわち(1)地域分布、(2)人口集中の将来予測、(3)多様な発展パターンに最も顕著に表れていると言える。

まず、MI定義によって巨大都市圏の候補地域として挙げられた10地域は35州に及び、それは全米50州うちの7割の州がこの問題に部分的にしる関与することを意味する。しかし、その地域分布を見ると、けっしてアメリカ全土に均等に分布しているわけではなく、かなりの地域的偏りがあることが分かる。1つは、沿岸部と内陸部との格差であり、6つの地域は完全に沿岸部に位置しており、また残り4つの地域も発達した水路や道路によって沿岸地域へのアクセスが容易な場所に立地している。もう1つの偏りは、ミシシッピ川を境とするアメリカ東部と西部との間に見られる大きな地域的相違である。すなわち、東部では5つの巨大都市圏が1州（バーモント）を除いてすべての州に及んでいるが、西部では立地しているのは沿岸部の4州と沿岸部とハイウェーで連結した内陸3州のみである。これは、もちろんアメリカ発展の歴史的・地理的要因と深く関連していることは言うまでもない³¹⁾。特に、1960年代にゴットマンが北東部沿岸メガロポリス形成のメカニズムを明らかにした際、最も強調した点が当該地域のもつ経済的ヒンジ（economic hinge）としての機能であったことから理解できる。これら10の巨大都市圏の候補地域は、歴史的にも地理的にも異なる要因で規定されながら都市化が進展してきた地域であり、当然な

がら後述するような地域的多様性が反映されるような都市計画、あるいは地域計画が求められる。

次に、これら10地域を「巨大都市圏」群としてトータルに捉えた場合、その占有面積は全国土の約20パーセントに過ぎないが、その居住人口の割合をみると2003年現在、全人口の約70パーセント（3人に2人）に達し、高度に人口集中が進んだ地域を形成していることがわかる。さらに注目されるのは、こうした現在の人口集中が今後さらに加速するという点である。2005年現在から2040年までの35年間における人口増加の将来予測³²⁾によると、アメリカ全体では1億1800万人の人口増が見込まれるが、そのうちの70パーセント（8,300万人）はこれら10の巨大都市地域に集中すると予測されている。これに伴ってアメリカ全体で住居数及び雇用数の増加、さらに住居及び基盤整備のための工事費の増加が見込まれているが、それらすべてが巨大都市地域に約7割から8割近く集中すると推測されている。こうした現実に直面するアメリカは、いわゆる先進国といわれる国々のあいだではヨーロッパや日本のように人口減少に転じたか、あるいは今後転じることが見込まれている国々とは立場を異にする。この点は、現在アメリカで議論されているメガロポリス再考の動きを考える上で極めて重要な点であり、次章でみていくように、そうした動きを促すアメリカ固有の社会経済的背景を理解することが不可欠である。そうしたアメリカ固有の社会的背景について最後にもう少し詳しく見ていきたい。

4. 「巨大都市構想」推進の背景と今後の課題

前出の2つの章において「巨大都市構想」をめぐる2つの潮流について論じてきたが、21世紀初頭、アメリカにおいて新たな「巨

大都市構想」が出現した背景には、内外の2つの大きな社会経済的变化が関わっている。1つは、アメリカ国内で2000年に10ぶりに行われた国勢調査によって人口増加の実態と将来予測がより明確に認識されるようになってきたことである。もう1つは、第1章でも触れたが、EU統合が現実化してきた1980年代末以降、ヨーロッパにおいてEU統合を視野に入れた広範な地域計画の策定が積極的に押し進められてきたことである。そして、拡大EUの段階に入った今、そうした空間計画の意義が重要視されるようになってきたことが関わっている。現在ヨーロッパで起こっている空間計画あるいは空間開発戦略、さらにヨーロッパとアメリカのあいだで起こっている空間計画をめぐる議論については、関連する法律や関与する組織分析をきちんと体系化して議論する必要があるので、これも改めて今後の課題として問題提起をするだけでとどめておきたい。

ここでは、前述の新メガロポリス構想の出現の背景として、2000年の国勢調査の結果、アメリカ社会を大きく変化させるような人口動態及び人口構成上の動向について簡単に述べておきたい。アメリカの人口動態に関して特に都市計画家たちの注目を引いたのは、今後の人口増加の勢い、人口の地域分布にみる集中、ならびに人口構成の変化についての予測であった。センサス局の人口予測によると、アメリカでは2050年までに人口が現在（2000年）の40パーセント（1億4000万人）増の4億3000万人になる。増加した人口の空間分布については、現在の不均等な成長パターンの傾向が今後より加速することが予測されている。すなわち、増加人口の大半は、限られたいくつかの大都市圏に集中する一方、自然資源依存型の非都市圏では人口減少が続くと予測されている³³⁾。さらに、大都市圏内においても、外縁郊外地帯では人口増加が進む一方、インナーシティ及び内縁郊外地帯では

人口減少が進む傾向が予測されている。こうした人口増加は主に移民増によるもので、ヒスパニック系及びアジア系の人口は現在の約3倍となる一方、白人の人口増は7パーセント（約1500万人）に留まり、全人口比は約半分に減少すると予測されている。これらの移民の地域分布は、今後もテキサス、カリフォルニア、フロリダに代表されるサンベルト内の州に集中することが予測されている。

こうした急激な人口増加と多民族化の様相を一層濃くするアメリカでは、都市域拡大の問題は、現在の交通渋滞や環境汚染といった都市問題を悪化させるばかりでなく、限りある経済的及び自然資源をめぐる競争が空間・社会階層・民族集団等の多層的な関係軸で深刻化すると考えられている。増大する人口によって現在の都市域がさらに広範囲に拡大を続ければ、過去300年間に都市化した土地（約4600万エーカー）の2倍以上もの土地（約1億1200万エーカー）が今後25年間で都市化されるという予測もなされている。

以上、アメリカで今後予測されている都市化人口の増大と都市域拡大に対する危機感が、従来の大都市圏の統治区域を超えた巨大都市圏の設定を求める1つの気運となっていることがわかった。こうした国内的要因に加えて、新たな空間戦略を求める動きの背景には国外の要因、特にEUにおいて1990年代後半から本格的に着手されてきたEUを一大「リージョン」とした地域発展のための空間戦略が90年代末に1つの具体的な形として提示され、既に実践段階に入ってきたことがある。

おわりに

小論では、21世紀に入って欧米を中心に再び浮上してきた「新メガロポリス」構想について、その原点に立ち返って考察してきた。そこから見えてくるのは、そうした構想が出

現する背景には、それぞれの地域が21世紀に直面する大きな課題があることが分かった。それは、1つにはグローバルな観点から競争が激化する中で空間開発戦略を梃子に、地域の競争力をつける動きであり、もう1つにはローカルな観点から住民の生活の質の向上を図る地域計画やまちづくり手法を求める動きとなっている。

翻って日本の現状をみると、21世紀に入ってから2001年「首都圏メガロポリス構想」が東京都知事によって発表された。同構想の中で「メガロポリス」と称されている地域は「首都機能を担う一体的な大都市圏エリア」をなすと構想されている。立地的には、おおむね首都圏中央連絡道路に囲まれた区域を指し、東京都を中心に七都府県で構成され、約3,300万の人口を擁する大都市圏エリアである。戦略の中でもっとも力説されているのが、「集積のメリットを生かす一体的な圏域づくり」という考えで、それを実現するための「広域連携戦略の展開」として、特に交通、防災、環境など13の課題で広域連携の仕組みが具体的に定められた。しかしここで問題なのは、そうした広域連携がどこまで実質的なものなのか、個々の利害を超えて地域全体の視点からいわゆる「スマート・グロース」——環境、経済、社会の要件を同時に満たす成長戦略——を達成できるような真の広域行政を可能とするような仕組みを目指しているのかどうか問われている。実際のところ、同戦略の「目的」の中でも述べられているが、これら七都府県市は元来、「首都機能移転」問題が議論された中で、あくまでも首都圏を中心とした「展都」という考えを主張し、さらに「分権」による首都圏の再編整備の推進を強く求めていこうとする点で共に利害が一致して連携した地域であった。それゆえ今後は、防災などのように一定の共通利害のある課題以外でも、各自治体の圏域を超えた広域行政によって解決することが望ましいような問

題、たとえば環境問題などを速やかに解決できる広域連携の仕組みが十分に効果的に機能するかどうか問われる。

これまでの経緯をみる限り、現時点では「首都圏メガロポリス構想」はあくまでも地域限定的な発想での取り組みであり、首都圏と国内の他の地域の大都市圏との相互関係、あるいは海外のグローバル拠点との相互関係を視野に入れた日本版の「空間戦略構想」とはなっていない。もちろん、現在の日本社会が取り組む課題は、むしろ少子高齢化社会に相応しい社会システムの構築であって、大都市、農村を問わず、いかに高齢・貧困化が進む地域社会を再構築していくか、それに対する問題解決を考える方こそ急務であろう。

注

- 1) Neal Peirce, The “Megalopolis” Century, *The Seattle Times*, July 25, 2005.
- 2) Andreas Faludi, (ed.), *European Spatial Planning* (Cambridge, MA: Lincoln Institute of Land Policy, 2002).
- 3) European Spatial Development Perspective (ESDP) の和訳、ESDP に関する論文は以下を参照、Peter Mehlbye, Peter. 2000. Global Integration Zones: Neighbouring Metropolitan Regions in Metropolitan Clusters.
- 4) 村上佳世 (2004) “欧州の Spatial Planning とまちづくり中間セクターに関する研究” ASTE Vol. A11, Annual Report of RISE (Tokyo: Wasada Univ.).
- 5) 東京都公式ホームページ：首都圏メガロポリス構想、<http://www.metro.tokyo.jp/INET/KEIKAKU/SHOUSAI/70B4G100.HTM>
「首都圏メガロポリス構想」及び小泉首相が発表した「都市再生本部の設置」に対する批判的意見については以下のサイトを参照、SENKI. “分権化・脱一極集中の時代がやってきた：メガロポリス構想が東京を減ぼす” (2004年10月25日) SENKI Vol. 1159.
- 6) Baigent (2004), p. 687.
- 7) Lewis Mumford, *The City in History: Its Origins, its Transformations, and its Prospects* (London: Secker and Warbur, 1961); Jean Gottmann, *Megalopolis: The Urbanized Northeastern Seaboard of the United States* (New York: Twentieth-Century Fund, 1961).
- 8) オックスフォード大学国内人名録事典部門で研究主任をしていたバイジェント (E. Baigent) は、ゲデス、マンフォード、及びゴットマンの「メガロポリス」の捉え方を比較し、ゴットマンの捉え方がいかに他の2人と異なるかを論じ、それぞれの学問領域が、自らの領域を超えた幅広い解釈を取り入れることの必要性を論じている。詳しくは、以下の論文を参照、Elizabeth Baigent, “Patrick Geddes, Lewis Mumford and Jean Gottmann: Divisions over Megalopolis,” *Progress in Human Geography* 28 (6) (2004) 690. また、マンフォードの原書は以下を参照、Lewis Mumford, *The Culture of Cities* (London: M. Secker and Warburg, 1938).
- 9) Lewis Mumford, *The City in History: Its Origins, its Transformations, and its Prospects* (London: Secker and Warburg, 1961), 邦語訳『歴史の都市 明日の都市』(新潮社, 1969), 444.
- 10) J. Gottmann, *Megalopolis: The Urbanized Northeastern Seaboard of the United States* (New York: Twentieth-Century Fund, 1961), 4.
- 11) Ibid.
- 12) Mumford, *The City in History*, 422.
- 13) Gottmann, *Megalopolis*, 69-72.
- 14) Ibid., 76-77.
- 15) R. Lang & D. Dhavale, Beyond Megalopolis, 3.
- 16) Ibid.
- 17) Ibid., 3-4.
- 18) アメリカ東部のペンシルバニア大学・大学院都市デザイン学科を拠点とし、ジョージア工科大学・大学院建築学科、バージニア工科大学・大都市研究所、ならびに公益機関としてリンカーン土地政策研究所 (Lincoln Institute of Land Policy) 及び地域計画協会 (Regional Planning Association) が支援機関として参加した研究チームが形成されている。
- 19) 地域計画協会 (Regional Plan Association) は、拡大する大都市ニューヨーク及びその周辺地域の環境の問題に取り組むために市民たちが1929年に設立した非営利民間組織である。これまで、3回にわたってニューヨーク・ニュージャージー・コネチカット3州にまたがる大都市圏の計画立案をしてきた実績をもつ。
- 20) リンカーン土地政策研究院 (Lincoln Institute of Land Policy) は、土地政策及び土地に関連する税金問題に特化した非営利民間組織として1974年に設立した。

- 21) J. Gottmann, *Megalopolis: The Urbanized Northeastern Seaboard of the United States* (New York: Twentieth-Century Fund, 1961).
- 22) これは現在、アメリカ連邦政府が交通インフラ刷新法 (Transportation Infrastructure Innovation Act: TIFIA) 等によって推進している有事にも対応できる全国レベルのインフラ整備と整合性をもった計画である。
- 23) 欧米の都市計画に関する専門家チームを取りまとめているのは、欧米両大陸での都市計画に精通したコミュニティ研究院 (ロンドン) Peter Hall 教授である。ヨーロッパにおいて進展している「空間開発の展望」(ESDP) については、オランダの University of Delft の Andreas Faludi 教授が中心となって研究内容をアメリカ側に情報提供している。
- 24) ベン・デザイン主導の研究及び円卓会議を基にした巨大都市圏ベースの国家戦略は、以下の2冊の報告書にまとめられた。1) University of Pennsylvania School of Design., *Planning for America in a global economy: 2004–2005*, City Planning Studio Report. (2004, Spring). 2) Lincoln Institute of Land Policy and Regional Plan Association, *Toward an American spatial development perspective, Policy Roundtable Report* (2004, September). 特に、円卓会議で議論された内容の骨子については、以下の論文を参照。Armando Carbonell and Robert D. Yaro, *American Spatial Development and the New Megalopolis, Land Lines* 1 (2): 1–4 (2005).
- 25) Taylor, Peter J. 2004. *World City Network: A Global Urban Analysis*. New York: Routledge.
- 26) Taylor, Peter J., and Robert E. Lang. 2005. *US Cities in the World City Network*. Washington, DC: Brookings Institution Center on Urban and Metropolitan Policy Survey Series (February).
- 27) 北米・西ヨーロッパ・アジア太平洋地域の各地域に最低1都市以上を含み、かつ全部で15都市以上で生産者サービス(会計・広告・金融・保険・法律・経営コンサルタント)を提供しているグローバル企業100社が対象となっている。そしてそれらの企業が事業展開している世界315都市の各都市について、各企業のオフィス業務の規模とサービス提供の度合いから各都市の重要性(サービス価値)を算出し、それを100社315都市総数31,500の都市間フローデータとしてマトリックス計測することで、最終的に各都市の世界規模のネットワークの実態を明らかにしている。
- 28) Globalization and World Cities at Metropolitan Institute (Virginia Tech) の略。
- 29) 小都市地区 (Micropolitan Area) は、2000年の大都市地区の定義の基準改正によって新設された定義。人口1万人以上5万人未満の中心都市と、その中心都市と経済的・社会的連繋の度合い(通常、通勤指標で算出)が高い外縁カウンティからなる。
- 30) アメリカを文化地理の概念で地域区分した最初の重要な研究は Zelinsky によってなされた。詳しく、以下の著書を参照。Zelinsky, Wilbur. 1973. *The Cultural Geography of the United States*. Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall. また歴史地理の観点からアメリカの文化地理的な区分に重要な示唆を与えるものとしては、Meinig によるアメリカ形成500年史の研究が挙げられる。Meinig, D. W. 2004. *The Shaping of America: A Geographical Perspective on 500 Years of History: Volume 4: Global America, 1915–2000* (Shaping of America). New Haven, CT: Yale University Press.
- 31) この点について最も体系的に知ることができる研究は、前述の Meinig のアメリカ発展史研究(全3巻1986, 1993, 2004)である。
- 32) この35年間予測に関して、MI研究チームは Nelson (2004) の研究成果を援用している。Nelson 自身は、ワシントン D.C. に拠点を置くコンサルタント会社 (Woods & Poole Economics, Inc.) の2030年までの予測にさらに10年間の予測を加えた2040年までの予測として発表している。Nelson, Arthur C. 2005. *The Next 40 Trillion*. Talk given at the American Institute of Architects in Washington, DC. April 9. (以下のサイトで取得可能 www.mi.vt.edu)
- 33) ペンシルバニア大学大学院都市計画学科では、センサス局の50年後の人口予測 (Census Bureau: 50-year population projection) とワシントンに拠点を置く民間研究機関の Woods and Poole Economics 社の将来予測を基に、増加人口の地域集中に関する予測を提示している。

参考文献

- Baigent, Elizabeth. 2004. Patrick Geddes, Lewis Mumford and Jean Gottmann: Divisions over “Megalopolis.” *Progress in Human Geography* 28 (6): 687–700.
- Castells, Manuel. 1996. *The Rise of Network Society*. London: Blackwell.

- Carbonell, Armando and Robert D. Yaro. 2005. American Spatial Development and the New Megalopolis. *Land Lines* 17 (2): 1–4.
- Faludi, Andreas (ed.). 2002. *European Spatial Planning*. Cambridge, MA: Lincoln Institute of Land Policy.
- Gottmann, Jean. 1961. *Megalopolis: The Urbanized Northeastern Seaboard of the United States*. New York: Twentieth-Century Fund.
- Gottmann, Jean. 1987. *Megalopolis Revisited: 25 Years Later*. College Park, MD: The University of Maryland Institute for Urban Studies.
- Gottmann, Jean, and Robert A. Harper. 1990. *Since Megalopolis: The Urban Writings of Jean Gottmann*. Baltimore, MD: Johns Hopkins University Press.
- Lang, Robert E., Edward J. Blakely and Meghan Gough. 2005. Keys to the New Metropolis: America's Big, Fast-Growing Suburban Counties.
- Lang, Robert E. 2003. *Edgeless Cities: Exploring the Elusive Metropolis*. Washington, DC: Brookings Institution Press.
- Lang, Robert E., and Dawn Dhavale. 2004. Micropolitan America: A Brand New Geography. Alexandria, VA: Metropolitan Institute at Virginia Tech Census Note 04: 01 (March).
- Lewis, Peirce. 1995. The Urban Invasion of Rural America: The Emergence of the Galactic City. In *The Changing American Countryside: Rural People and Places*, ed. Emery N. Castle. Pp. 39–62. Lawrence, KS: University Press of Kansas.
- Meinig, D. W. 2004. *The Shaping of America: A Geographical Perspective on 500 Years of History: Volume 4: Global America, 1915–2000 (Shaping of America)*. New Haven, CT: Yale University Press.
- Metropolitan Institute at Virginia Tech. 2005. America's East and West Coast Main Streets: Comparing Growth Along I-95 and I-5. Available at <http://mivt.blogspot.com>.
- Miyakawa, Y. 1998. Globalization and Localization of the Orbit in Geography. *Geo Journal* 45: 115–122.
- Miyakawa, Y. 1998. The Orbit of Jean Gottmann's Geography. *Sistema Terra* 7 (1–3): 177–184.
- Miyakawa, Y. 2003. Expansion of the Frontier and City of Freedom. *Existics* 70: 84–100.
- Nelson, Arthur C. 2004. *Toward a New Metropolis: The Opportunity to Rebuild America*. Washington, DC: Brookings Institution Metropolitan Policy Program Survey Series (December).
- Population Reference Bureau. 2000. Goodbye "Metropolitan?" PRB On-Line: www.prb.org. April–June
- Taylor, Peter J. 2004. *World City Network: A Global Urban Analysis*. New York: Routledge.
- Taylor, Peter J., and Robert E. Lang. 2005. *US Cities in the World City Network*. Washington, DC: Brookings Institution Center on Urban and Metropolitan Policy Survey Series (February).
- Yaro, Robert D. and Armando Carbonell. 2004. *Toward an American Spatial Development Perspective*. Policy Roundtable Report. Cambridge, MA: Lincoln Institute of Land Policy and the Regional Plan Association.
- Yaro, Robert D., Armando Carbonell and Jonathon Barnett. 2004. *Planning for America in a Global Economy*. City Planning Studio Report. Philadelphia, PA: University of Pennsylvania School of Design.
- US Bureau of the Census. 2001. Census 2000 Summary File One. Accessed from American FactFinder at <http://factfinder.census.gov/servlet/BasicFactsServlet>.
- US Bureau of the Census. 2003. Estimates and Projections Area Documentation Subcounty Total Population Estimates. Accessed at: <http://eire.census.gov/popest/topics/methodology/>.
- US Bureau of the Census. 2005. Census 2000 Summary File 1 (SF 1) 100-Percent Data, accessible at <http://factfinder.census.gov/>.
- Zelinsky, Wilbur. 1973. *The Cultural Geography of the United States*. Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall.